

平成 21 年度第 3 回札幌市入札等監理分科会の審議概要

平成 22 年 1 月 29 日（金）14 時 00 分～15 時 00 分

札幌市役所本庁舎 14 階 財政局入札室

1 開会

2 委員長あいさつ

3 抽出工事の決定・審議

以下の工事等について、入札経緯等の審議を行った。

国庫補助事業 創成川水再生プラザ第 2 処理施設管理棟改修工事

地方特定道路整備事業 3・4・62 富丘通（下手稲通～稲積 7 号線間）道路実施設計
東幹線耐震化工事その 5 No.9-0007

4 平成 21 年度札幌市入札・契約等審議委員会の意見書について

札幌市入札等監理分科会としての意見書案の作成について、審議を行った。

5 質疑応答

抽出工事の決定・審議

ア 国庫補助事業 創成川水再生プラザ第 2 処理施設管理棟改修工事

地方特定道路整備事業 3・4・62 富丘通(下手稲通～稲積 7 号線間)道路実施設計
（委員） 失格判断基準により失格した場合、どの項目で失格したのか公表しているのか。

（事務局） 基準となる率は公表しているが、どの項目で失格したのかについては公表していない。

イ 地方特定道路整備事業 3・4・62 富丘通(下手稲通～稲積 7 号線間)道路実施設計
（委員） 業務には失格判断基準が無いということだが、実際の調査により失格にするのは難しいのか。

（事務局） 非常に難しい。しかし、その金額で業務履行が可能か、あるいはダンピングなのかということについて、慎重に確認している。

（委員） 低入札が可能となるのはどのような理由か。

（事務局） 人件費が大部分を占めるので、技術者の能力等によると思われる。

（委員） 低入札価格調査の内容は、公開されているのか。

（事務局） ヒアリング等の調査の中身は公表していない。

（委員） 人件費により低入札が可能ということだが、労働条件等についての調査は行っているのか。

（事務局） 技術者の状況、業務状況及び過去の実績等の資料を提出させ、労働条件も含めて判断している。工事のように下請業者がいる構造ではないので、

落札した業者の状況を集中的に調べることになる。

(委員) この案件の落札率は 53.48%と非常に低いですが、業務には失格判断基準が無いので、これ以上低くなったとしても、調査内容に適合した場合は履行可能と判断するのか。

(事務局) 個々の状況により判断することとなる。

(委員) 過去に調査により失格とした例はあるか。

(事務局) 札幌市では無い。

ウ 東幹線耐震化工事その5No.9-0007

(委員) 1者だけ金額が非常に大きい入札をしているが、なぜか。

(事務局) 金額の入力間違い等ではないかと考えられる。

平成 21 年度札幌市入札・契約等審議委員会の意見書について

(委員) 意見書の中の大きな項目として、5つの項目を提案する。

適切な競争の促進について

これは、入札制度の運用状況の継続的な把握、分析を行い、適切な入札参加条件を研究するよう提言する。

公共工事における品質確保の促進について

成績重視型入札等の拡充を提言する。

予定価格の公表時期について

予定価格事後公表の全面実施について検討するよう提言する。

くじ引き対策について

工事及び業務について、最低制限価格率を小数点第2位まで求めること、また、業務の最低制限価格の算出方法について、定率から工事のような積上げ方式に変更することを提言する。

また、意見書とは別だが、入札手続きに関する再説明請求に関する規定について、もう少しわかりやすいものになるよう整理しておくべきではないかと考えているが、事務局で検討していることはあるか。

(事務局) 事務局としても非常にわかりづらい規定だと認識しているので、早い時期に整理したいと考えている。

(委員) 来年度の予定価格事後公表実施時期についてはどのように考えているか。

(事務局) 事務局としても、事後公表は一定の成果があったととらえているので、平成 21 年度中に入札にかかるゼロ国、ゼロ市と言われる来年度分の工事についても、今年度の試行の継続として適用させることを検討している。

(委員) 事後公表については、情報漏洩についての懸念があったが、コンプライアンス委員会の設置や内部通報制度が整備されたので、今後はこちらのほうが望ましいのではないかと。

(委員) 入札制度はいろいろと揺れ動いているが、背景を踏まえたうえで方向転換の是非を判断するべきである。かつては安ければいいという風潮があったが、最近は最低制限価格を引き上げるべきではないかという議論もある。

(委員) 工事の価格が安くなった結果、例えば、孫請企業の給与が確保できなく

なるようなことは避けなければならない。

(事務局) 最低制限価格の引き上げについては、様々な業界団体や議会でも議論がされている。このような中で、市長が本部長を務める緊急経済雇用対策推進本部会議が1月26日に開催され、予算編成に関する指示のひとつとして、入札制度改正についての指示もあった。

これを受け、最低制限価格の引き上げ及び算定方法の見直しについて検討しているところである。